

減価償却資産の償却方法の届出書

整理番号	
連絡用電話番号	

税務署受付印

平成 年 月 日  税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	単連 体結 法親 人法人	法人名	
		納税地	〒 _____ 電話( ) - _____
		(フリガナ) 代表者氏名	_____ 印
		代表者住所	〒 _____
	事業種目		業

連 結 子 法 人  (届出の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ) 法人名		税 務 署 整 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 _____ (局 署) _____ 電話( ) - _____		部 門	
	(フリガナ) 代表者氏名			決 算 期	
	代表者住所	〒 _____		業 種 番 号	
	事業種目	業		整 理 簿	
				回 付 先	親署 子署 子署 調査課

減価償却資産の償却方法を下記のとおり届け出ます。

記

資産、設備の種類	償却方法	資産、設備の種類	償却方法
建物付属設備			
構 築 物			
船 舶			
航 空 機			
車 両 及 び 運 搬 具			
工 具			
器 具 及 び 備 品			
機 械 及 び 装 置			
( ) 設備			
( ) 設備			

参 考 事 項	1 新設法人等の場合には、設立年月日	平成 年 月 日
	2 その他	

税 理 士 署 名 押 印		印
---------------	--	---

税 務 署 処 理 欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		整 理 簿		備 考	
-------------	-----	--	-------	--	---------	--	-------	--	-----	--

## 減価償却資産の償却方法の届出書の記載要領等

- 1 この届出書は、単体法人（連結申告法人を除く法人をいいます。）又は連結親法人が、減価償却資産の償却方法を選定して届け出る場合に使用するもので、次の区分に応じそれぞれの提出期限までに提出してください。

区 分	提 出 期 限
普通法人を設立した場合	設立第1期の確定申告書の提出期限（法人税法第72条に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときは、その中間申告書の提出期限）
公益法人等及び人格のない社団等が新たに収益事業を開始した場合	新たに収益事業を開始した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限
設立後（又は収益事業開始後）既に償却方法を選定している減価償却資産以外の減価償却資産を取得した場合	その減価償却資産を取得した日の属する事業年度の確定申告書の提出期限（法人税法第72条に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときはその中間申告書の提出期限）
新たに事業所を設けた法人で、その事業所に属する減価償却資産につき、その減価償却資産と同一区分の減価償却資産について既に採用している償却方法と異なる償却方法を選定しようとする場合又は既に事業所ごとに異なった償却方法を採用している場合	新たに事業所を設けた日の属する事業年度の確定申告書の提出期限（法人税法第72条に規定する仮決算をした場合の中間申告書を提出するときはその中間申告書の提出期限）

（注）連結法人については、法人税法施行令第155条の6の規定によって提出してください。また、外国法人については、法人税法施行令第188条第3項の規定によって提出してください。

- 2 この届出書は、納税地の所轄税務署長に1通（調査課所管法人にあつては2通）提出してください。この場合、事業所別に償却方法を選定して届け出るときには、事業所別に届出書を別葉に作成して提出してください。

なお、鉱業権（試掘権を除きます。）及び坑道について生産高比例法以外の方法を選定しようとするときは、この届出書のほかに減価償却資産の耐用年数等に関する省令（以下「耐用年数省令」といいます。）第1条第2項に定める鉱業権及び坑道の耐用年数の認定申請書を提出することが必要ですからご注意ください。

- 3 減価償却資産の償却方法の選定は、一般減価償却資産、鉱業用減価償却資産及び鉱業権の別に、かつ、耐用年数省令に定める区分ごとに、また、2以上の事業所を有する法人は事業所ごとに行うことになっていますから、その区別ごとに償却方法を定めて明確に記入してください。

（注）1 建物（平成10年3月31日以前に取得したものを除きます。）法人税法施行令第13条第8号に掲げる無形固定資産（平成10年3月31日以前に取得した営業権及び鉱業権を除きます。）及び同条第9号に掲げる生物（牛、馬、かんきつ樹、茶樹等）の償却方法は、定額法によることとされていますので、償却方法の届出を要しません。

2 鉱業用減価償却資産とは、鉱業経営上直接必要な減価償却資産で、鉱業の廃止により著しくその価値を減ずるものをいいます。

- 4 各欄は、次により記入してください。

(1) 「提出法人」欄には、該当する にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名」、「本店又主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(3) 「資産、設備の種類」には、次の区分ごとに所有する減価償却資産の種類を記入してください。

この場合、機械及び装置については、耐用年数省令別表第二又は別表第五の番号を（ ）内に記載してください。また、鉱業用減価償却資産を有する場合には、一般の減価償却資産と区別して鉱業用資産と明示してください。

イ 機械及び装置以外の減価償却資産については、耐用年数省令別表第一に規定する種類（この欄に既に印刷されている7つの種類）ごと。

（注）平成10年3月31日以前に取得した建物について届け出る場合には、「資産、設備の種類」欄を適宜補正の上、記入してください。

ロ 機械及び装置については、耐用年数省令別表第二に規定する設備の種類ごと。

ハ 汚水処理の用に供されている減価償却資産については、耐用年数省令別表第五に規定する種類ごと。

ニ ばい煙処理の用に供されている減価償却資産については、耐用年数省令別表第六に規定する種類ごと。

ホ 農業及び林業の用に供されている減価償却資産については、耐用年数省令別表第七に規定する種類ごと。

ヘ 開発研究の用に供されている減価償却資産については、耐用年数省令別表第八に規定する種類ごと。

ト 坑道及び鉱業権（試掘権を除きます。）については、当該坑道及び鉱業権に係る耐用年数省令別表第二に規定する設備の種類ごと。

チ 試掘権については、当該試掘権に係る耐用年数省令別表第二に規定する設備の種類ごと。

(4) 「償却方法」には、「資産、設備の種類」に記載した区分に応じて、採用しようとする定率法、定額法あるいは生産高比例法の別を記入してください。

(5) 「税理士署名押印」欄は、この届出書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。

(6) 「 」欄は、記載しないでください。